



NEWS RELEASE

報道関係の皆様へ

2019年5月16日

入試広報部

ISO国際会議が21日、理大で開幕

——放射線防護のための計測国際標準について議論

核エネルギーや原子力技術の平和利用における国際標準について協議する国際標準化機構（ISO）専門委員会の国際会議が5月21日（火）、岡山キャンパスで開幕します。欧米やアジアなど世界各国から約110人の研究者らが参加し、24日（金）までの4日間、放射線防護に関する計測方法の国際標準作成について議論がなされます。（参考資料を添付しています）

開催されるのはISOの第85専門委員会（TC85）の第2分科会（SC2）。TC85は核エネルギー・原子力技術の平和利用分野における電離放射線から個人及び環境を防護する分野を担当。その中で、SC2は放射線防護分野を扱っています。

開会式の日程は以下の通りです。

日時) 5月21日（火）10:15～

会場) 加計学園50周年記念館4階ホール

日程) ISO/TC85/SC2 国内審議委員会委員長の中村尚司・東北大学名誉教授が挨拶。その後、TC85/SC2 全体の活動報告に続いて、24日（金）まで各分科会でそれぞれの担当の標準の審議が行われます。

閉会式は24日午後1時頃を予定しています。

※本資料のお問い合わせは理学部応用物理学科の豊田新教授（086-256-9608）まで。メールは toyoda@dap.ous.ac.jp です。



ISO/TC85/SC2
meetings

Okayama, Japan

May 21 to 24, 2019

ISO/TC85/SC2 Meetings in Okayama 2019 について

国際標準化機構（ISO）第 85 専門委員会(TC85)第 2 分科会(SC2)国際会議が、5 月 21 日から 24 日にかけて岡山理科大学で開催されることになりました。アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、カナダ、イタリア、ロシア、中国、韓国、日本など世界各国から約 110 名参加予定です。

ISO は国家間の製品やサービスの交換を助ける目的で、科学技術だけでなく、様々な物品やサービスに関する国際標準を開発する機関です。現在 163 の各国標準化団体の会員からなる非政府国際組織で構成され、238 の専門委員会(TC)が設置されています。この中の TC85 は核エネルギー、原子力技術の平和利用分野における、電離放射線から個人及び環境を防護する分野を担当し、SC2 は放射線防護分野を扱っています。事務局はフランスの AFNOR (Association française de normalisation) にあり、国内では（公社）保安用品協会が審議団体となっています。

現在 11 のワーキンググループ（WG）があり、国内の専門家が分担してこれらの WG における標準作成の議論に参加しています。ISO/TC85/SC2 では毎年 1 回世界各国で会議を開催して、標準作成、見直し等の審議を行っており、これを今回岡山理科大学で開催するというものです。経済産業省の支援を受けてはいるものの、各専門家はボランティアベースで参加しているのが現状です。ISO/TC85/SC2 が日本で開催されるのは 2000 年の東京での会議以来になります。

年によって差はあるものの、SC2 全体で、おおよそ 1 年に 10 件の新規発行、30 件の原案の提案、10 件の新規提案がなされており、これを各担当 WG で審議していくという形になります。2019 年の岡山会議において注目されるべき点としては、新たな WG が設置され、核・放射線非常時における住民及び対応者の放射線モニタリングに関する標準に関する議論が始まる点です。福島第一原子力発電所事故における経験を踏まえた日本の寄与が期待されているところです。

放射線防護の基本の一つは、正確な測定です。放射線測定機器類は、近年のエレクトロニクス技術の著しい進歩により、ますます高度化していますが、測定結果の信頼性や整合性、データの互換性には、測定値の基礎となる標準とそのトレーサビリティが重要です。放射線・放射能標準とそのトレーサビリティ、および測定方法の標準化は、放射線防護において極めて重要でかつ喫緊の課題です。標準化は、自ら開発した技術を普及させるために重要であることはもちろんですが、一度方向が決まると、関連する他の規格もそれを参照し、追随する性格を持つことから、初期段階の議論が極めて重要です。規格の原案文書に接し、コメントすることが出来るのも、ISO における国際標準化活動に参加する重要なポイントです。また、ISO 国際規格は翻訳され日本工業規格（JIS）として取り入れられていきます。

このような会議をわが国で開催することは、わが国の関係者の活動を支援するだけでなく、広く関係する企業（原子力産業・医療機器関連企業）と技術者に、国際標準の重要性を啓蒙していく良い機会でもあります。

以上